

第11回

日本医師会

赤い賞

かかりつけ医たちの奮闘

受賞者紹介



主催 日本医師会／産経新聞社

特別協賛

 太陽生命

日本医師会

赤ひげ大賞

目次

3	第11回「日本医師会 赤ひげ大賞」概要
4	祝辞 内閣総理大臣 岸田 文雄
5	主催者挨拶 日本医師会 会長 松本 吉郎
6	主催者挨拶 産経新聞社 代表取締役社長 近藤 哲司
7	協賛社挨拶 太陽生命保険 代表取締役社長 副島 直樹
8	祝辞 厚生労働大臣 加藤 勝信
9	表彰式・レセプションの様子
10	選考委員コメント
受賞者紹介 (順列は北から)	
11	尾崎 真理子 (大阪府 尾崎医院)
16	石島 正嗣 (兵庫県 青心会メンタルクリニック)
21	桜井 えつ (徳島県 住友医院)
26	藤野 孝雄 (大分県 藤野循環器科内科医院)
31	大久保 直義 (鹿児島県 希望ヶ丘病院)
36	赤ひげ功労賞 受賞者
38	選考経過報告 日本医師会 常任理事 黒瀬 巖
39	第12回「日本医師会 赤ひげ大賞」推薦概要

(肩書きは2023年3月時点のもの)



第11回「日本医師会 赤ひげ大賞」概要

「赤ひげ大賞」は、公益社団法人日本医師会と産経新聞社が主催し、「地域の医療現場で長年にわたり、健康を中心に地域住民の生活を支えている医師にスポットを当てて顕彰すること」を目的として、厚生労働省、フジテレビジョン、BSフジの後援の下、平成24年に創設(第6回より太陽生命保険株式会社が特別協賛)されました。各都道府県医師会から候補者を推薦していただき、選考委員の厳正な協議を経て、第11回「日本医師会 赤ひげ大賞」の大賞5名と、功労賞15名の受賞が決定しました。

主 催	日本医師会、産経新聞社
後 援	厚生労働省、フジテレビジョン、BSフジ
協 力	都道府県医師会
特別協賛	太陽生命保険
対 象 者	病を診るだけでなく、地域に根付き、その地域のかかりつけ医として、生命の誕生から看取りまで、さまざまな場面で住民の疾病予防や健康の保持増進に努めている医師。日本医師会及び都道府県医師会の会員で現役の医師(ただし、現職の日本医師会・都道府県医師会役員は除く)。
推薦方法	本賞受賞にふさわしいと思われる方1名を各都道府県医師会会長が推薦
選考委員	羽毛田信吾(恩賜財団母子愛育会会長) 向井 千秋(東京理科大学特任副学長) 檀 ふみ(俳優) ロバート キャンベル(早稲田大学特命教授) 榎本健太郎(厚生労働省医政局長) 医 学 生(岩手医科大学/令和4年度) 釜 范 敏(日本医師会常任理事) 黒瀬 巖(日本医師会常任理事) 近藤 豊和(産経新聞社上席執行役員) 河合 雅司(産経新聞客員論説委員)

(肩書きは2023年3月時点のもの)

内閣総理大臣 岸田 文雄

御紹介いただきました、内閣総理大臣の岸田文雄でございます。本日、栄えある、日本医師会赤ひげ大賞及び赤ひげ功労賞を受賞された皆様方に、心からお慶（よろこ）びを申し上げます。また、支えてこられた御家族の方々にも、心からお祝いを申し上げる次第でございます。

日本医師会赤ひげ大賞は、地域の医療現場で、長年にわたり活躍されてこられた医師にスポットを当てて、顕彰することを目的として創設され、ただ今松本会長からもお話がありましたように、今年度で第11回目を迎えられたということでもあります。

今回、受賞された皆さんは、農山村などの地域において、小児医療、精神保健を始め、地域に密着した医療を実践して、地域医療を支えていただいている方々であると伺っております。

長年にわたり、地域住民の健康を支え続けておられる、皆さんの崇高な使命感と、そして行動力は、正に、現代の赤ひげ先生であり、皆さんの受賞は、全国津々浦々で地域医療に携わっておられる医師の方々の、励みとなるものです。

我が国は、世界最高水準の平均寿命を達成し、これからは、複数の慢性疾患や、医療と介護の複合ニーズを有するお年寄りの方々が、更に増加することが見込まれます。

地域によって人口構造の変化が大きくなる中で、地域において必要なかかりつけ医機能を確保する仕組みを設けるための法案を、政府として、今国会に提出いたしました。

具体的には、国民・患者が、ニーズに応じて、かかりつけ医機能を有する医療機関を適切に選択できるように、情報提供を強化するとともに、医療機関に対してその機能の報告を求め、都道府県がその体制を有することを確認、そして公表し、地域の関係者との協議の場で必要な機能を確保する具体的な方策を検討・公表する、こうした仕組みを設けることとしております。

こうした制度整備を進めることにより、今回受賞された皆さんの取組が、様々な地域に広がっていくよう、後押ししてまいります。

また、新型コロナへの対応についても申し上げます。3年にわたる新型コロナとの闘いにおいて、医療関係者の方々におかれましては、地域の医療体制を支えるため、ワクチン接種など大変な御尽力を頂いており、改めて敬意と感謝を表し申し上げます。

5月8日から、新型コロナの感染症法上の位置付けを、5類感染症に変更することとしております。移行に伴う公費支援、医療体制など様々な政策・措置の対応については、段階的な移行が重要と考えております。医療体制については、幅広い医療機関で新型コロナの患者が受診できるよう、必要となる感染対策を講じつつ、段階的に移行してまいります。円滑に、平時の日本を取り戻していけるよう、万全の準備を進めてまいりますので、引き続きましての御協力をお願い申し上げます。

結びに、日本医師会赤ひげ大賞がますます発展されるとともに、御列席の皆様方のますますの御活躍を心から御祈念申し上げて、お祝いの言葉とさせていただきます。誠にありがとうございます。



日本医師会 会長 松本吉郎



本日ここに、ご来賓の岸田文雄内閣総理大臣を始め、多くの皆様のご出席の下、第11回「日本医師会 赤ひげ大賞」の表彰式を遂行させていただき、また秋篠宮皇嗣同妃両殿下をお迎えして、4年ぶりにレセプションも開催できますことを心より感謝申し上げます。

本賞は、各地域に根付き、その地域の住民に寄り添いながら、医療現場で地道にご尽力されておられる先生方の活動にスポットを当て、その功労を顕彰したいとの思いで平成24年に創設したのですが、今回で11回目を迎えることができました。

11回目からは新たな試みとして、医学部の学生の皆さんに選考委員に加わっていただき、「将来このような医師になりたい」という視点から、受賞者の選考をしていただきました。選考に新たな視点を加えることができたことはうれしい限りであり、一人でも多くの学生さんに将来、地域医療に従事していただけることを願ってやみません。

さて、今回の受賞者である5名の「赤ひげ大賞」の先生方、そして15名の「赤ひげ功労賞」の先生方はいずれも、各地域において献身的に医療活動に従事され、患者さんの信頼も厚い、まさに「現代の赤ひげ先生」と呼ぶにふさわしいご活躍をされている方々ばかりであり、その活動には一人の医師としても頭が下がる思いをいたしております。

コロナ禍を踏まえ、医療に対する期待が高まっており、超高齢社会を迎えている我が国においては、今後、在宅医療などにおいて、地域で働く“かかりつけ医”の重要さはますます高まるものと思われれます。

日本医師会の最大の仕事は、国民の皆さんの生命と健康を守ることにあり、その責務を果たすためにも、地域医療を守り、地域医療に従事されている一人一人の医師の活動を支えるとともに、かかりつけ機能を維持・向上させるための支援を続けて参る所存であります。皆様方におかれましては、引き続きのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

結びとなりますが、改めまして、ご協力いただきました都道府県医師会の皆様にご感謝いたしますとともに、共催の産経新聞社、ご後援の厚生労働省、フジテレビジョン、BSフジ、特別協賛いただきました太陽生命保険を始め、本事業の実施にご尽力いただきました方々に、心より御礼申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

受賞者の先生方、本日は誠にありがとうございます。

産経新聞社 代表取締役社長 近藤哲司



「赤ひげ大賞」、「赤ひげ功労賞」を受賞された皆様、ならびにご家族の皆様、この度のご受賞、誠にありがとうございます。

今年は5名の先生方を「赤ひげ大賞」に、そして15名の先生方を「赤ひげ功労賞」に決定いたしました。いずれの受賞者も、地域住民の健康な生活を支えてこられた方ばかりで、まさに「現代の赤ひげ先生」たちです。

地域住民の「かかりつけ医」として、日々奮闘されている皆様に、心から敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げます。

平成24年に創設された「赤ひげ大賞」は、今年で11回目を迎えました。新型コロナウイルスの感染が落ち着いてきたことを踏まえ、今回は表彰式の後に4年ぶりにレセプションを開催する運びとなりましたことを、大変嬉しく思っております。

新型コロナの感染者数は年明けから減少を辿っており、感染症法上の分類を5月8日から、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行することが決まりました。ただ、劇症化リスクを抱える医療現場、とくに地域医療を抱える方々のご苦労はいかばかりかと存じます。

さて、多くの方が100歳まで生きられる時代を迎え、一人一人の人生設計も、社会の仕組みも大きな変化を求められています。

年齢を重ねてもいかに健康に、毎日を充実させて生きるか。われわれもさまざまな提言を行って参りたいと思いますが、申し上げるまでもなく、国民一人一人の健康を支えるのは、地域に深く根差した医療であり、その医療活動に携わる医師の皆様、地域医療関係者の皆様であります。

その崇高な使命感と行動力に改めて感謝と敬意を表しますとともに、今後とも皆様のご尽力を心よりお願いしたいと思います。

私ども産経新聞社も報道機関として、紙面での提言やイベント開催などを通じ、日本の医療の充実、更には国民の長寿と健康的な生活の一助となるべく、これまで以上に邁進^{まいしん}していく所存であります。今後とも、皆様方の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、「日本医師会 赤ひげ大賞」開催にあたり、ご協力をいただきました厚生労働省、フジテレビジョン、BSフジ、ご尽力いただきました選考委員を始めとする関係各位の皆様、特別協賛をいただいております太陽生命保険株式会社に御礼を申し上げます。受賞者の方々、誠にありがとうございました。

太陽生命保険 代表取締役社長 副島直樹



「赤ひげ大賞」を受賞された5名の皆様、ならびに「赤ひげ功労賞」を受賞された皆様、誠にありがとうございます。2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける1年となりました。そのような状況の中、受賞された先生方を始め、新型コロナウイルス対策に尽力されている全ての皆様に、心から敬意を表すとともに、深く感謝申し上げます。

今回受賞された20名の先生方は、地域の人々が安心して毎日暮らしていけるよう、長年にわたりひたむきに尽力されてきた先生ばかりです。地域で生活する人々に寄り添い、支え、命と向き合ってこられた先生方の姿勢に感銘を受けるとともに深く敬意を表します。

当社では、社会課題の解決という保険会社の責務を全うすべく、確実に保険金をお支払いするという従来の役割だけでなく、疾病の予防と保障が一体となった商品のご提供を通じて、お客様の健康増進をサポートするという新たな役割にも取り組んでいます。

人生100歳時代においては、「元気に長生き」することが重要であり、そのためには疾病の「治療」だけでなく、病気の兆候を早期発見するなどの「予防」への取り組みが欠かせません。地域住民に寄り添い、適切な治療だけでなく予防にまで携わられる先生方のように、当社もお客様に寄り添い、疾病を予防し、お客様の元気で長生きな暮らしをサポートするために、早期発見に役立つサービスをご案内しています。今後とも、お客様の安心で豊かな暮らしを支える保険会社となるために、更なる取り組みを進めていきます。

当社は本年5月に創業130周年を迎えます。1893年に日本で4番目の生命保険会社として創業し、常にお客様に寄り添い発展し続けてきました。長年にわたり、ご家庭に寄り添ってきた保険会社として、2017年より地域に密着して人々の健康を支える「かかりつけ医」である医師の功績をたたえ、広くアピールすることで地域医療の環境整備につなげる顕彰制度である赤ひげ大賞に特別協賛させていただいています。「日本医師会 赤ひげ大賞」をより多くの方々に知ってもらうことで、地域医療の充実や理解促進につなげていきたいと考えております。

最後になりますが、当社はこれからも地域で献身的な医療に取り組む赤ひげ先生と同じように、多くの方々の「元気・長生き」をサポートするため、商品やサービスの充実を図って参ります。また、全国各地の赤ひげ先生の益々のご活躍を心より祈念申し上げます。

厚生労働大臣 加藤 勝信



本日、栄えある「赤ひげ大賞」を受賞された5名の方々及び「赤ひげ功労賞」を受賞された15名の方々に対し、心からお祝い申し上げますとともに、地域医療の現場で、長年にわたり精力的な活動をされてこられたことに対し、深く敬意を表します。

また、3年を越える新型コロナウイルスとの戦いの最前線で、地域の医療体制を支えるため、日々ご尽力いただいております関係者の皆様方に、この場をお借りして心から感謝申し上げます。

「日本医師会 赤ひげ大賞」は、地域に根差した「かかりつけ医」として、生命の誕生から看取りまで、病を診るだけでなく、予防や健康増進も含めて活躍されている医師にスポットを当てた、地域医療の大切さを広めるための事業と伺っております。

今回「大賞」を受賞された5名の方々には、住民が安心して生活を送れるよう、子供への対応や認知症の方への対応を始め、それぞれの地域医療の現場で、地域に寄り添いながら、長年にわたり、日夜取り組んでこられたと伺っております。

地域医療を支える先生方には、病気の治療だけでなく、その地域の人々のさまざまな思いを受け止め、地域での生活を支える、「治し、支える」医療が求められています。

年齢を重ねても健康を維持し、また、病気になっても重症化を防ぎ、住み慣れた地域で長く暮らすことができる社会を支えているのは、地域の方々にとって身近な存在である「かかりつけ医」です。

今後、地域によって大きく異なる人口構造の変化に対応して、「治す医療」から「治し、支える医療」を実現していくためには、かかりつけ医機能が発揮される制度整備を進めていくことが重要です。

このため、①患者が、自身のニーズに応じてかかりつけ医機能を有する医療機関を適切に選択できるよう、情報提供を強化すること、②医療機関に対して、かかりつけ医機能の報告を求め、都道府県において、地域の関係者との協議の場で必要な機能を確保する具体的方策を検討・公表すること一等を内容とする医療法の改正案を今国会に提出しました。

厚生労働省としては、このかかりつけ医機能が十分に発揮されるよう、今回受賞された皆様や関係団体の皆様と協力しつつ、全力を尽くして参ります。

最後になりますが、本日ご出席の皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、私の挨拶といたします。



赤ひげ大賞受賞者5人の記念写真



岸田総理からは祝辞が述べられた



多くの関係者が出席し盛会の表彰式に



レセプションでは歓談の輪が広がった



レセプションで受賞者と御懇談される秋篠宮皇嗣同妃両殿下



羽毛田 信吾 委員 恩賜財団母子愛育会会長

コロナ禍により地域医療が逼迫する中で、特にがんばっている先生を選んだ。厳しい状況に置かれながらもいかに地元に着し、地域づくりに貢献しているかという視点を大切にしたい。



向井 千秋 委員 東京理科大学特任副学長

どの先生方もすばらしかったが、「長年にわたり」という継続性を重視して選んだ。また、診断や治療だけでなく、地域で予防医学や健康教育に取り組んでいる先生も評価を高くした。



檀 ふみ 委員 俳優

選考に非常に悩み、大賞の選に漏れた先生が気の毒で仕方ない気持ちになった。身を粉にして働く先生が選ばれるのはいいとしても、こういった先生方ばかりに負担をかけてしまっているのかという気持ちにもなる。



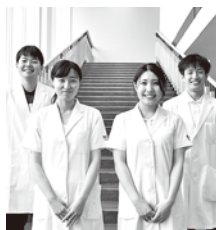
ロバート キャンベル 委員 早稲田大学特命教授

コロナ禍の中、かかりつけ医の重要性が再認識されてきていると感じる。今年の選考では、地域の一つ一つの課題に解決について自身の力を割いている先生を高く評価した。



榎本 健太郎 委員 厚生労働省医政局長

初めて選考に臨んだが、さまざまな形で地域に貢献する先生を顕彰する本賞には大きな意義があると感じた。大賞に女性2人が選ばれたことも、今後の女性医師の活躍を見据えると意義深い。



医学生 岩手医科大学/令和4年度

- 学生という立場から選考に参加させていただきありがたい。各先生とも信念を持って医療を行う姿に感動し、どんな医師になるべきか考える契機となった。
- 選考に参加して大変勉強になった。2人の女性が大賞に選ばれたが、結婚や育児などとの両立が難しい時代に活躍してきたことはすごい。自分が女性医師として働くうえで大きな希望になった。

モノづくりのまちで働く母親らを支え続ける

尾崎医院 理事

尾崎 眞理子

〈大阪府〉



(南雲都撮影)

おざき・まりこ 尾崎医院理事。昭和26年、高知市生まれ。71歳。53年、鳥取大学医学部卒業。小児科医として、岡山大学や大阪市立大学(現・大阪公立大学)などの各病院で勤務し、平成4年4月から現職。19年10月に地域子育て支援拠点「きらりっこ」、20年4月に病児保育室「ウルル」を開設した。



夫の元さんと。公私両面で支え合う

母の助言から医師へ

昨年10月から放送中のNHK朝の連続テレビ小説「舞いあがれ!」の舞台で描かれるモノづくりのまち・大阪府東大阪市。そんな中小企業が集積するまちで、小児科医として、働く母親らの子育てを支援する地域医療や保育に長年従事してきた。

今回の赤ひげ大賞の知らせに「私が本当にもらっていいんだろうかと思う」と驚く。「夢をかなえようと支えてくれた周囲のおかげ」と感謝や謙虚さも忘れてはいない。

昭和26年、南国土佐の高知市で生まれた。父は教員、母は主婦という明治・大正生まれの両親の元で育った。

幼いころから、母に「仕事を持つように…」と言いつけられた。仕事をしたかったのに、女性ができる仕事は限られる時代だった。そんな助言に、何か女性が就ける仕事はないかと考えた。

昭和40年代は理数系の学部に進む女性が少ない時代。教育学部で教員になるか、幼稚園教諭、

保育士、薬剤師…。女性が仕事を選べる選択肢は限られていた。

「もうちょっと違うことがやりたい」。そう思い、進路は鳥取大学医学部を選ぶことになったという。

医師の道を選んだ理由がある。幼いころ、世間でもはやされていた人物がいた。ノーベル平和賞の受賞者で、20世紀のヒューマニストとして、アフリカのガボンで現地住民への医療活動などに活躍した医師、アルベルト・シュヴァイツァー（1875～1965）という偉人の存在だった。

「音楽にもたけ、神学者でもあり、医者でもあり、すごくいろんなことができる人物で、あこがれもあった。人に尽くせるような仕事に就きたいと考えた」

専門分野としては、他にも選択肢はあったが、最終的に選んだのは小児科。「子供であれば、赤ちゃんから成長する間に、さまざまな病気にもなるが、元気に成長するのを見ることができるといふやりがいや魅力を感じたためだ。

鳥取大を卒業し、岡山大に医師として入局。岡山大には、地元の高知県に関連病院があったためだ。「親元に帰るにはいいと思った」。しかし、大

学時代に知り合った同じ小児科医の元さんと昭和54年に結婚し、関西に移り住むことになった。

元さんは、同じ小児科医として「いろんな知識が正確で、わからないことがあれば教えてくれる。私にはない、尊敬できるところがある」と公私両面で支え合う。自身も子供を持つ親となり「今はおばあちゃんとしての話ができるようになり、自分の経験が仕事にも役立っている」と半生を振り返る。

自らの体験と重ね合わせ…

複数の大学病院や、市中病院で医師としてのキャリアを積み重ね、平成4年からは夫の元さんの父、弘昌さんが運営する医療法人尾崎医院（大阪府東大阪市）で小児医療に携わるようになった。

母親として子育てもしながら、育児休業もなく、子供が病気などで発熱があっても休めず、医師として働いた。「医師を選んだのは自分の責任だが、すごく大変だった。子供が急に病気になって保育園などを休んでも、信頼できる場所に預け

られるような施設があればいいな」と思うようになった。

東大阪市は中小零細企業が集積するまち。共働き家庭も多く、子供を理由に急に仕事を休めないという母親も多かった。

善は急げである。義父の弘昌さんや夫の元さんらの支援もあり、自らの貯金を元手に、今から15年前の平成20年4月、同医院が入る近鉄若江岩田駅の駅前ビルに、病児保育室「ウルル」を開設した。働く母親が仕事を急に休まなくても良いように、急病の乳幼児を一時的に預かる施設になる。

同室（広さ約80平方メートル）の定員は1日当たり最大6人。預かった乳幼児らの病気の状況を見つづ、疾患や感染予防などの専門的知識を持つ保育士らがマンツーマンで、朝から夕方まで遊びも取り入れながら、母親が迎えに来る時間まで一緒に過ごす。

開設以来、延べ1万2千人以上が利用した。ただ、不採算部門であり、同医院が赤字を穴埋めする状況が続いている。



ウルルの玄関で



医院の玄関で

がんばる病児保育室のスタッフらには「すごいボランティア精神でやってくださっている」と感謝。同室を訪れると「寝ててしんどい子供らが、ママのお迎えが来ると元気になって抱きつく様子などを見ると、やりがいを感じる」と話す。

国に子育て策充実を

今や地元となった東大阪市では病児保育室「ウルル」のほか、平成19年10月に開設した乳幼児やその母親らが交流できる子育て広場「きらりっこ」なども運営している。

こうした施設は「子育ての悩みを、誰か他の人に聞いてもらえるようなママ友（友達）ができて、気楽になれるような施設を立ち上げたいとも思った」という狙いがある。

自身は古希を過ぎた。それぞれ立ち上げた地域密着の各事業を「できたら、維持して継続できればと思う。引き継いでもらえる方が見つければ」と後継者探しが目下の課題になった。

特に「ウルル」のような病児保育室は、人口約50

万人の東大阪市に2カ所しかないという地域課題もある。国の指針では10万人に1カ所とあるが、東大阪市では「3カ所目ができて、閉鎖に追いこまれる事例もある」と事業継続も課題だ。

今後も日本国内は少子高齢化で、仕事と家庭を両立して働く女性が増えるとみられる。ただ、採算がとれる施設ではないため、施設を継続して運営するのは難しい。

このため、国に対し、子育て支援策を充実してもらいたいと強調する。病児保育のスタッフの処遇を「認可保育所や認定こども園の保育士と同様の処遇改善をお願いしたい」とも訴える。そうならば、病児保育室の運営も少しは楽になるという。

赤ひげ大賞に選ばれたのは「大変なこともあるが、うん・どん・こん（運鈍根）で根気よくやっていたのが良かったのかな」とも考える。働く女性の子育てを支える一。そんな夢を後継者に託す思いを抱きながら、地域の親子らのために生涯をささげるつもりだ。

（西川博明）



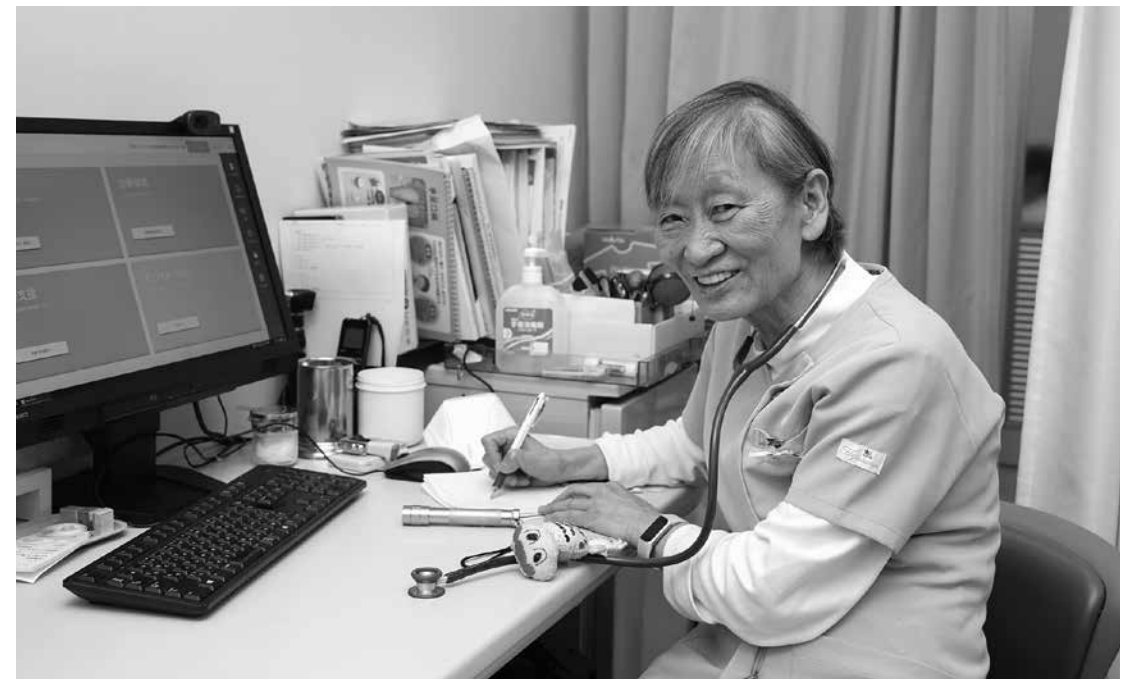
シュヴァイツァーにあこがれ医師の道へ



きらりっこのスタッフと



ウルルのスタッフと



診察室ではやさしい笑顔を決やさない

患者に寄り添い「地域の安心のとりで」に

青心会メンタルクリニック／医療法人社団青心会 前理事長

石島 正嗣

〈兵庫県〉



(南雲都撮影)

いじま・まさつぐ 医療法人社団青心会前理事長。昭和18年、大阪市生まれ。79歳。大阪大学医学部卒業後、北野病院、聖隷三方原病院などで勤務。53年、石島診療所開業。平成20年に閉院したが、後輩医師に「青心会メンタルクリニック」として引き継ぎ、自身も勤務する。

認知症が社会問題としてとらえられるよりも前から、40年以上にわたって、精神科医として認知症の当事者や家族からの相談に応じ、地域住民に寄り添い続けてきた。認知症が進行していくことに不安を抱える当事者や、どう接すればよいか苦悩する家族など、寄せられる悩みは広く、深い。「患者を緊張させず、まずはリラックスしてもらいたい」と、ときには白衣を脱ぎ“医師らしさ”を封印して、友人のように話を聞く。自身ももうすぐ80歳を迎えるが今も地域の「安心のとりで」として、患者と向き合い続けている。

精神疾患と向き合う

昭和53年、大阪大学医学部卒業後、大阪府内の病院勤務を経て、「精神疾患に苦しむ人々に寄り添いたい」と同クリニックの前身「石島診療所」を兵庫県川西市に開業した。「精神科だけを標榜して開業したのは、このあたりでは私が初めて。開業してやっていけるのか明確な自信はありませんでした」と振り返る。当時は一般の人々の間では、心の病や心のケアについての認識がほとんどない時代。精神科で診察してもらうことは、患者やその家族にとって大きなハードルがあった。そのため、多くの医療機関が「精神科」という言葉を避け、「神経科・神経内科」として開業していた。

川西市の人口は当時、約15万人だったが、同診療所を含め、地域で精神医療を担う機関は2施設。専門的に診療していたのは石島診療所だけだったため、結果的に地域の患者のほとんどを受け入れることとなった。とはいえ、「精神科」の診療内容を理解している人はさほど多くはな

かった。診療所に来た患者の訴えで多かったのは、「頭が痛い」「腰が痛くて…」といった身体的なもの。訴えを丁寧に聞き、「灸頭鍼」などの鍼灸治療を行って、患者の不安を取り除いた。

孤立していた患者たち

徐々に、他の医療機関からの紹介などもあり、精神医療を求めて訪れる患者が増え始めた。同時に、診察しながら話を聞くうちに、「行き場のない患者が多い」ことを改めて感じた。

当時、うつ病や統合失調症など精神疾患に苦しむ患者のほとんどが、人との交流の場を持つことを絶たれていた。患者とともに暮らす家族もまた、



患者を緊張させないため、白衣を脱ぐことも

孤立しているような状態。「市民権の獲得が課題でした」。

そこで診療するだけでなく、自ら小規模のデイケア施設を開設。名前は「趣味の会」。絵画や手芸などの趣味を通して、ほかの患者たちと交流の機会をもってもらった。患者や家族とともに近くの卓球場で汗を流したり、近くの清荒神清澄寺へ出かけたたりもした。患者自身が働き、地域社会の一員として暮らせるようにと作業所を立ち上げ、軍手の包装などを請け負った。市が所有する古い建物の一部を無料で借り、机などの備品は多くを自費で賄った。毎年バザーも開催。患者たちが売る側に回り、地域とのつながりを深めた。

精神疾患の患者に寄り添ううちに、当時使われていた「精神分裂病」という言葉そのものが偏見を生む一因となっているのではないかと、との思いを強めていった。平成5年には、病院・地域精神医

学学会で病名の変更を提案。「病名を変えても意味がない」という意見もあったが、この提案を知った精神障害患者の家族会が、後に日本精神神経学会へ呼称の変更を要望。その結果、「精神分裂病」という病名自体が当事者の社会参加を阻んでいる」と学会で判断され、14年に「統合失調症」へ名称が改められることになった。

認知症との闘い

うつ病や統合失調症患者に向き合ってきたが、そのうちに、「祖父の物忘れがひどい」「人が変わったようになった」など、認知症を患う高齢者が家族などに連れられて足を運ぶようになった。

幼少期に時間が戻ったかのように振る舞う人。亡くなったはずの自分の母親を探し続ける人。自宅を自分の家と認識することができず、度々徘徊して



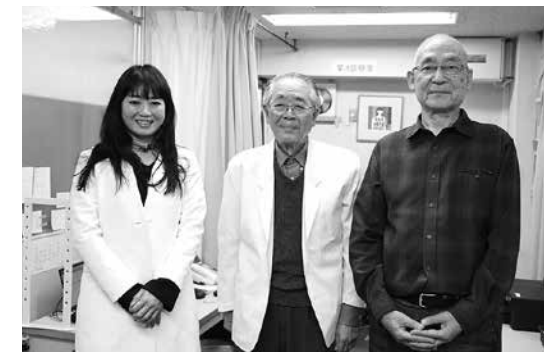
クリニックの前で



「患者の孤立を防ぐことが重要」と語る



患者の話を丁寧に聞く



歴代の院長と。現在は娘の聡子さん(左)が院長を務める



院長職は譲ったが、今も患者と向き合う

しまう人。どうしてこうなってしまったのかと、いっしょに暮らす家族たちは悩み、途方に暮れ、「おじいちゃんに暴力を振るってしまった」と声を震わせながら打ち明ける家族もいた。

まだ高齢者の認知症が社会問題として注目される以前のことだ。だが、この先高齢化が進めば、この問題はもっと深刻になるにちがいないと危機感を強めた。

平成4年には、市に呼びかけ認知症電話相談事業を創設。当初はポツポツと寄せられていた相談が、16年ごろから一気に増加した。どこに相談したら良いのかわからなかった患者や家族たちの不安や苦悩を受け止め、患者を適切な医療や福祉施設などにつなぐ、セーフティーネットの役割を果たしてきた。認知症への理解が進んできた今も、後輩医師らと継続して相談に応じている。

認知症の患者への対応においても、大切にしていることは、孤立を防ぐことだ。認知症は、定年退職後など人に会う機会が減った高齢者に多く見られる。そこで、一人暮らしの高齢患者たちには、地域のサロンなどへの参加を促し、おしゃべりすることを推奨している。「孤独な人をつくらないことが大事」との思いからだ。

体力の続く限り治療を

認知症への理解は少しずつ深まってきたが高齢



地域に寄り添う姿勢を大切にしてきた

化はさらに進み、認知症患者も増えていくと予想される。「だがそれを支える人員は逆に減っていくかもしれない。制度は整ってきたが、苦勞している人はまだ多い。私も現役でいられる時間はもうわずかだが、もっと支援制度が広がっていくよう、力を尽くしたい」と話す。

今回の受賞については「自分のやってきたことが社会の役に立てていると実感できました」と控えめに喜ぶ。「体力の続く限り、これからも地域の方と向き合っていきたい」と優しく語った。

(鈴木源也)

女性医師が活躍できるように

住友医院 副院長

桜井 えつ

〈徳島県〉



(柿平博文撮影)

さくらいえつ 住友医院副院長。昭和21年、徳島市生まれ。76歳。45年、徳島大学医学部卒業。高知赤十字病院、国立高知病院(当時)などを経て、58年から住友医院副院長(平成12～14年3月までは院長)。地元小学校、幼稚園で長年、校医、園医を務めたほか、徳島県医師会で女性医師が活躍できる環境づくりに取り組んだ。



腹部エコー検査を行う

ベテランのスタッフと、夫で院長の紀嗣さんに支えられた医院の待合室は、いつも多くの患者であふれている。

「確かに待ちますけど、それでも住友医院がいいんですよ」。長年通っているという高齢の男性患者が断言する。5代続けてこの医院に世話になっているという患者もいる。

地域の信頼を一身に集める「えつ先生」こと桜井えつ医師は、「若い職員が少ないから、老老診療所なんですけど」と自虐ネタで笑わせながら、困ったように続ける。

「小さいころから私を知っている患者さんからは、いまだに先生ではなく『えっちゃん』と呼ばれることもあって…」

三代にわたってこの地域の医療を支えてきたからこそそのほほえましい悩みだ。

町医者 of 原点は父

「住友医院」の歴史は古い。祖父の住友次郎氏が大阪高等医学校（現大阪大学医学部）を卒業して、故郷の徳島市に開いた「住友眼科院」が始まり。娘婿の内科医、住友純氏が昭和30年に2代目として診療所を開業し、父を見て育った娘が跡を継いで今に至る。

「町医者としての原点は父にあります。いつも患者さんのことを考え、亡くなる3日前まで診療をしていました」

58年から平成14年まで父娘で診療をしてきたが、「父の診療にはいまだ遠く及ばない」と感じる。「『おかしかったら大きい病院へ送れ』という父の言いつけを守っています。それでも、すぐに病気を見つけれず患者さんにつらい思いをさせてしまったとき

は、仕事を続けていいか悩むこともあるんです」

悩みながらも医師を続けてきた理由は、医学部時代にさかのぼる。女性が一生の仕事を持つことが珍しく、医局に入れてもらえなかったり、妊娠したらやめないといけなかったりと、働き続けるのは難しいと思われていた時代だ。

医学部の同学年に女性は16人。「医師になるには多くの人の支えが必要。育てていただいたからには、生涯やめんとこ、と皆で話しました」

幸い自分の環境は恵まれていた、と振り返る。医学部時代に知り合った紀嗣さんとの間に授かった2男1女を育てながら、医師を続けた。出産直前まで働いたが、周囲の助けがあったからできた感謝の言葉を口にする。

女性医師の待遇改善に尽力

診療のかたわら取り組んだのが、女性医師の働き方の改善だ。日本医師会の女性会員懇談会（当時）の中四国ブロックの委員を徳島県から出すことになり、県医師会の会長から頼まれたのがきっかけ。平成11年のことだ。

翌年、徳島県医師会の会報の編集委員になり、新設された「女性医師のページ」で真剣に医療に取り組む女性医師が県内にも多くいることを知った。そうした仲間助けられ、女

性医師の勤務実態、育児中の職場環境などについて調査を行い、学会で提言。14年には、県医師会に全国2番目の「女性医師部会」を立ち上げ、部会長に就任した。

「最前線で活躍する医師の半数近くが女性となる時代が来る。これから育っていく女性医師が、医師として女性として十分に能力を発揮できるように体制や働きやすい環境整備をすることが私たちが



住友医院の玄関で



コロナ禍のなか、日々の診療にあたる

の役割だ」と医師会などで呼びかけた。

長時間の労働が過酷で出産や育児をする女性に向かないというなら、医師の人的な充足やグループチーム制でカバーできるはずだ。医師不足が叫ばれる中、せっかく育った女性医師が出産や育児のために仕事をやめてしまうのはもったいない。女性医師の復職を容易にするシステムづくりなども提言した。

患者の半数は女性であり、女性の悩みに伴走できる女性医師を増やすことは時代のニーズだ。医学界でも、更年期障害や骨粗しょう症、尿失禁など患者の性差を考慮した「性差医療」が重視されるようになってきた。徳島大学病院に15年、県内初の「女性のための医療相談外来」が開設されたときには、女性医師を派遣するなど



医院のスタッフと

協力した。

こうした活動が実り、女性医師への支援体制は徐々に充実。女性医師部会は19年、「男女共同参画委員会」に引き継がれたが、「次は女性医師がどうやって地域医療に恩返しできるかを考えたい」と、23年には臨床内科医学会のテーマとして女性医師に対する地域の要望を調査した。その結果、特に女性患者が、女性医師に大きな期待を寄せていることが分かった。

最後までかかりつけ医として

社会の変化に伴い、女性外来をもつ病院は増え、学生の半分が女性という医学部も珍しくなくなった。「今は活動の一線からは引きましたが、女性医師の活動をうれしく見守っています」と語る。その分、かかりつけ医として日々の診療に力を尽くす。家事よりも仕事の方が好き。「料理のレシピは頭に入っていないけど、患者さんの情報は頭に入っています」

子供の頃から、訪問診療に向かう父の姿を見



「患者さんがどんな生活をしているか訪問診療で把握できる」

て育った。今でも山を越え、通院が難しくなった患者の診療を続ける。患者がどんな生活をしているかが分かるのが、訪問診療のいいところだという。「患者さんに24時間対応するのは当たり前。夜中に『とても苦しがつると、犬が』と電話を受けたこともあります」

コロナ禍では、乗用車に乗ったままPCR検査が受けられるよう体制を整え、医院の離れを感染室にするなど対応した。「かかりつけ医として、全部診ます。生きとる間は、ここでがんばりたい」

柔らかな笑顔で、気負いなく口にする。待合室の患者が途切れない理由が分かった。

(道丸摩耶)



訪問診療に向け車にカバンを積む

地域を巻き込み糖尿病・認知症対策を実施

藤野循環器科内科医院 理事長・院長

藤野 孝雄

〈大分県〉



(安元雄太撮影)

ふじの・たかお 藤野循環器科内科医院理事長・院長。昭和26年、大分県白杵市生まれ、71歳。九州大学大学院医学研究科修了。米ノースカロライナ州立大医学部心臓内科の客員研究員、北九州市立門司病院などを経て、平成5年に現医院を継承開業した。

米国留学の専門医から…

取材で訪れた令和5年1月中旬は新型コロナウイルス感染症の第8波が猛威を振るい、待合所は朝から多くの人で混み合っていた。午前の診察で50人以上を診ると、午後はハンドルを握る。軽自動車でもギリギリという細い山道を登ると、訪問診療先のお宅があった。筋萎縮性側索硬化症(ALS)の女性に「調子どうですかー」と語りかける。こうした訪問診療先が20~30軒あるという。

実家は大分県白杵市で江戸時代から続く医師の家系で、両親とも医師だった。循環器病の専門医を目指して米国留学もしたが、平成5年に地元に戻って実家を継いだ。「患者に寄り添う医療」を続けるうちにあることに気づく。「糖尿病の患者が増えている」。

専門知識の必要性を感じたが、白杵市には糖尿病の専門医が1人しかいなかった。地域のかかりつけ医に声を掛けて勉強会を始め、平成13年に「白杵市糖尿病ネットワーク」を発足させた。講師を招いて専門知識を学び、県糖尿病療養指導士資格も取得もできる研修会を125回開催した。

22年には行政、医師会、保健所なども加わった「白杵市糖尿病等生活習慣病対策ネットワーク推進会議」を立ち上げて代表に就任。健診結果から未治療の人を専門医につなげて病態の安定化をはかるシステム、重症化させない予防プログラムなどを作り上げた。

同じようなケースが認知症でもあった。平成15年ごろ、認知機能が衰えた人の増加を感じていた。

そんなとき講演会で認知症の予防、早期発見・早期治療の重要性を訴える講師に出会った。終了後すぐに「ボクも何年間もそれを思っていた。一緒にやってくれませんか」と声をかけた。すると向こうも同じ事を言う。「一緒にやってくれる医師会を探していたんです」。

それが大分大学医学部神経内科の木村成志准教授だった。行政にも働きかけて平成18年に「かかりつけ医対象の認知症勉強会」をスタート。22年には大分大、行政、医師会の協同で「白杵市の認知症を考える会」を発足させて代表世話人と



寄り添う医療を心がける

なった。フォーラムを何度も開催して市民の知識や理解も深めた。

藤野医院にはタッチパネルがあり、65歳以上の人が定期的に利用している。操作すると「もの忘れ相談プログラム」が始まり、言葉の記憶や年、月、日などが質問され、回答すると15点満点で点数が出る。遊び感覚でできるうえ、定期的に受けることで認知機能の低下を数字で示すことができる。藤野医師は「家族がおかしいと思ってきたときには認知症が進んでいることが多い。早期発見・治療に役立つ」という。



病だけでなく人を診ることを大切に

ネットワークを構築

白杵市には市内のケーブルテレビのネット網を使って医療機関、歯科、訪問介護、調剤薬局、介護施設、消防署などの関係者間で登録者の病歴や服薬などの情報を共有できる「うすき石仏ねっと」が構築されている。医療人材の不足を危惧した医師会などが平成15年から始め、いまでは人口約3万5000人の7割にあたる約2万4000人が登録している。

救急搬送の場合、傷病者が石仏ねっとに加入していれば、救急隊員は既往歴、かかりつけ医、服用薬などがわかり、到着前に処置の準備や搬送先の選定などができる。厚生労働省のモデル事業、総務省のクラウド型EHR高度化事業にも選ばれ、周辺市との連携も始まっている。

藤野医院は石仏ねっとの実証実験がスタートした平成15年、最初の5医療機関の1つとしてシステムの運用や普及に積極的に取り組んできた。また藤野医師らはこのシステムを活用した「糖尿病連携手帳」「認知症連携シート」を導入。複数の医療機関で受けた検査結果を時系列で診ることで早期治療につなげることができる体制を整えた。

こうした取り組みの結果、糖尿病から人工透析となる割合で県平均が1.5%（平成23年）から2.2%（令和3年）に増加した時期に、白杵市は1.54%から1.13%に減少。透析患者を1人減らすことができれば、年間約500万円の医療費軽減につながるという。藤野医師も「石仏ねっとがあったおかげで、いろんなことが



遊び感覚で使えるタッチパネル「もの忘れ相談プログラム」



医院の玄関で



訪問診療先で。患者の家族からも頼られる



医院のスタッフと

うまくいった」と語る。

医療、行政が一体となった先進的な取り組みに企業も注目している。臼杵市医師会は昨年「高齢ドライバーの認知機能や日常の体調変化と運転能力との関係性検証の共同研究」を本田技研、エーザイ、大分大と、「血液バイオマーカーを用いた認知症診断ワークフロー構築の共同研究」を島津製作所などと実施している。九州の片田舎で始まったネットワークを活用した研究が大きな成果を生み出すかもしれないのだ。

過酷な当番医制度も改革

医師会理事として夜間・休日の救急当番医輪番制度の改革にも取り組んだ。救急当番時には36時間連続勤務という過酷な状況だったため、平成15年に地域医療支援病院である医師会立コスモス病院や消防署と調整し、平日深夜は救急車のみの対応に変えた。23年には午後10時以降は救急車の受け入れ先をコスモス病院に変更。24年には当番免除を65歳から70歳に引き上げたが、自身は70歳を超えた今も当番を引き受けている。

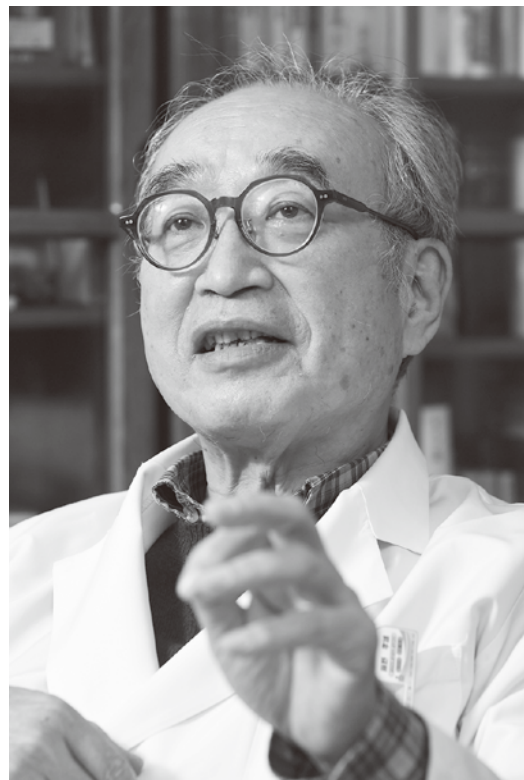
地域の医療向上のため周囲を巻き込んで糖尿病や認知症の対策を牽引し、医師会理事として医療者も患者も安心できる体制を作る。一方で日々の外来診療に加えて訪問診療に奔走する。“スーパーかかりつけ医”といえるだろう。「田舎でも都会と同じような医療を受けてほしい」「すべての病気はチーム医療」「病気を診ずして病人を診よ」という言葉が幅広い活動の原動力なのかもしれない。

取材を終えた後、訪問診療でお邪魔したALSの患者さんの娘さんから電話がかかってきた。思いを伝え切れなかったので記者の携帯に電話してくれたという。「藤野先生は臼杵市に、いなくてはならない大事な先生なんです」。何度も繰り返す女性の言葉に臼杵市における藤野医師の大きさを改めて感じた。

(中野謙二)



藤野循環器科内科医院の外観



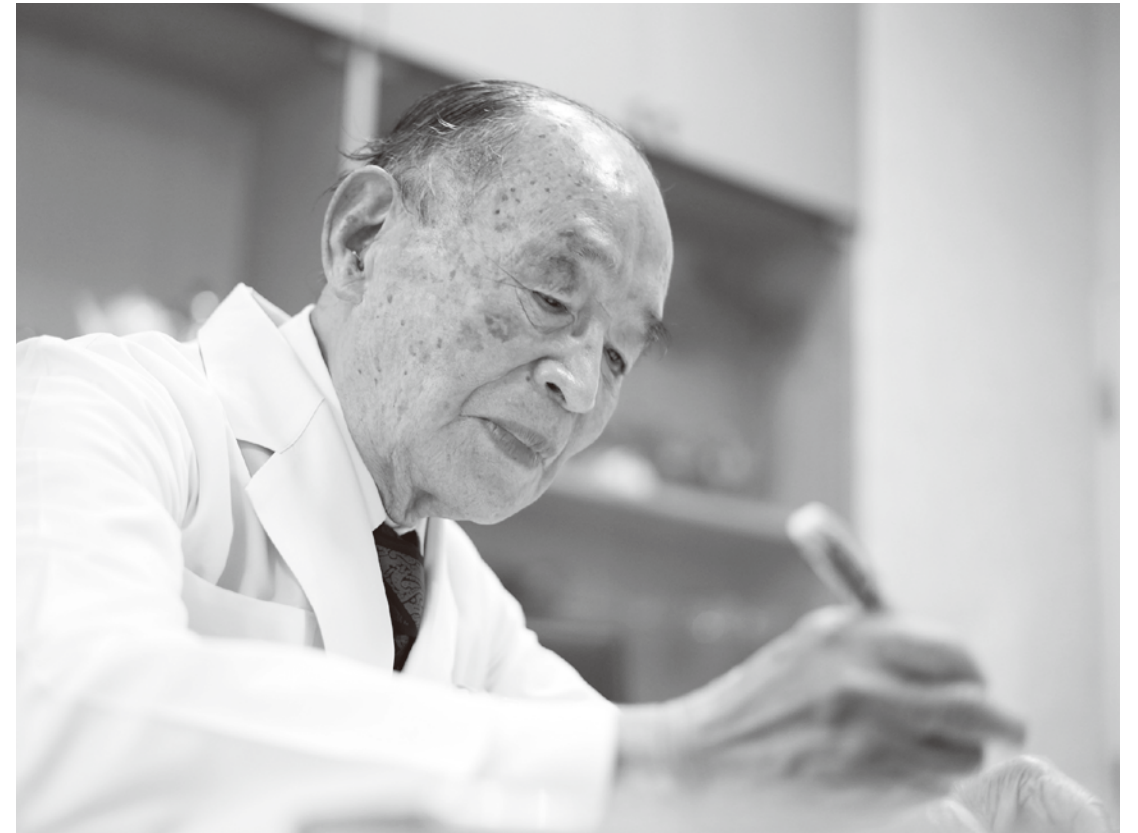
「田舎でも都会と同じような医療を」と語る

誰一人取り残さない医療を信念に

希望ヶ丘病院 理事長

大久保 直義

〈鹿児島県〉



(沢野貴信撮影)

おおくぼ・なおよし 希望ヶ丘病院理事長。昭和8年、満州(現・中国東北部)生まれ。89歳。40年、鹿児島大学大学院医学研究科修了。同第一内科学教室を経て、45年に希望ヶ丘病院開業。その後、保育園、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホームなどを次々と開設した。

さまざまな高齢者施設開設

鹿児島県の中央部、鹿児島湾の奥に面する始良市。隣接する鹿児島市のベッドタウンとして人口が徐々に増加し、現在は約7万8000人。ベッドタウンゆえに地域のつながりが薄くなってきたとも指摘されている。

そんななか「地域で誰一人取り残さない」との信念のもと、療養型の病院を核に特別養護老人ホームなど高齢者に合ったさまざまな施設を開設、保育園など次世代のための施設も作った。今では当たり前に行われている幼・老の交流を昭和50年代に始めるなど、0~100歳のあらゆる世代の住民に対して、健康を守るだけでなく人のつながりを構築できるよう心を砕いてきた。

旧満州（現・中国東北部）生まれで、父親は病院で小児科医を務めていた。「高等学校のころ、医師だった父の跡を継ごうと漠然と思うようになった」と振り返り、父親からは小児科医を勧められたというが、「幼児にミルクを与えたり、おむつを替えたりするのが苦手だったので、小児科の道には進まなかった」と笑う。

戦後、祖父が住んでいた鹿児島市に移り、鹿児島大学医学部に進学した。卒業後に選んだのは、心が体に及ぼす影響や病を診る心療内科を有する同大の第一内科だった。恩師である教授から「身体を診るだけでなく、精神的、社会的な面からも患者を診ないといけない」との教えを受け、そのことが地域社会に目を向けて医療と福祉を一体として取り組むという後の人生を決めることになった。

大学院では、患者に催眠術をかけてストレスを与えるとどのような影響があるかについて研究。「職場でストレスの

ある人に職場の話、嫁姑の不和のある人に家庭の話をする」と実際に脈が飛ぶのを見て、社会的な面がいかに健康に影響を及ぼすかを実感した」という。

「保育園をつくってほしい」と要望され

大学院修了後、同教室で5年間勤めた後、昭和45年に始良市で「希望ヶ丘病院」を開業した。「22床の小さな病院としてスタートした」と述懐する。この地にゆかりはなく、「両親が鹿児島市に住み、妻の実家が霧島市だったので、その中間点で行き来



「地域で誰一人取り残さないことを大切にしてきた」と語る



病院に隣接する保育園で、園児と交流

しやすい」との理由だったという。

開業後、往診なども行ううちに、今後は高齢者は医療だけでなく介護面での援助も必須になると考えるようになり、医療・福祉を包括した長期療養を主体とする療養型の病院にシフトしていく。

開業から7年後、始良市から「保育園が足りない」ので、地域社会のために作ってほしい」と要望され、社会福祉法人を設立。病院に隣接する場所に「希望ヶ丘保育園」を開き、妻の藤子さんが園長に就いた。

さらに、要望にこたえる形で、特別養護老人ホーム「横川緑風園」（霧島市）、リハビリや介護に重点を置く老健施設「ろうけん始良」、認知症の高齢者が共同生活をするグループホーム「ほっぼえん」「重富の里」、住宅型有料老人ホーム「きぼうのおか」などを次々と開設していく。

さまざまな高齢者施設を開設した理由を「一つのタイプの施設では、国の定めた細かな入所

の基準により、こぼれ落ちる人が必ず出てくる」と指摘、「さまざまなタイプの施設を用意する必要があった」と話す。藤子さんは横川緑風園の施設長を務め、介護系施設全般のスタッフ教育に奔走した。

すべては「地域の人のために」

大久保医師の「誰一人取り残さない」ための取り組みは高齢者に対してだけではない。希望ヶ丘病院には県内でも数少ない小児発達外来を設け、保育園では病児保育も行い、保護者の支えになっている。また、これらの施設の職員数も330人を超え、地域の雇用創出にも貢献する。

さらには趣味の古民具集めを生かした取り組みも行う。平成24年には集めた古民具や昆虫標本を展示する「重富民俗資料館」を自費でオープン。地域学習の場として地元の小学生が社会科の

授業で訪れる。

さらには古民具をグループの高齢者施設に持ち込み、昔の経験を語り合いながら認知機能の改善などを旨とする「回想法」に活用している。「昔の道具を見ると若い日を思い出して元気になるし、簡単にできるのがいい」と説明する。記者が訪問した際も、昔の5つ玉のそろばん（下の珠の数が現在の4つとは違い、5つのもの）をみんなで手に取って昔話に花が咲いていた。

「ろうけん始良」の通所リハビリを週4回利用しているという85歳の女性は「毎回、必ず回ってきて『ちゃんとごはんを食べていますか』など、その人に合った声をかけてくれる優しい先生です」と話す。

そんな大久保医師について、ろうけん始良の野崎光雄看護師長は「おおらかで患者さんにも職員にも慕われている」と話す。野崎氏によると、以前、高齢患者の診察の際、痛みの症状を訴える患者に対し、大久保医師は黙々と紙に向かって何か

を描いていたという。しばらくすると、その患者が笑顔になっている似顔絵を本人に見せ、そのあとでゆっくりと患者と話し始めた。「患者さんは心が温まり痛みも少し和らいだのか、安心しきった様子で診察を受けていました。真の医療を見た思いでした」

現在89歳。院長職などは後進に譲ったものの、現在も理事長として毎日朝礼に出席する。70代までは毎晩、当直業務を引き受けていたという。医師になって61年。「小さな病院から少しずつ土地を買って広げてきたが、思い描いていたことはほぼできたかな」。理事長職も近く、長女が引き継ぐ。

今回の受賞について、「何かの間違いかと思った」としたうえで「妻が3年前から闘病中のため、表彰式に同伴できなかったのが唯一残念。妻の伴走なしに受賞は実現し得なかった」と語った。

(山本雅人)



施設のスタッフと



古民具(5珠のそろばん)を使い回想法を行う



患者・入所者の話をじっくり聞く



希望ヶ丘病院と、ろうけん始良



希望ヶ丘病院の玄関で

赤ひげ 功労賞 受賞者

(順列は北から)



福井県

大瀧 達郎 (87)

大滝クリニック
院長



京都府

田代 博 (75)

田代医院
開設者・管理者



福岡県

古賀 正昭 (84)

古賀医院
院長



埼玉県

中野 智紀 (47)

東埼玉総合病院
地域糖尿病センター長/
地域ケア拠点 菜のはな室長



岐阜県

野尻 眞 (73)

白川病院
理事長・院長



奈良県

梅川 智三郎 (80)

梅川医院
院長



佐賀県

朝長 弘道 (91)

朝長医院
元理事長



東京都

新田 國夫 (78)

新田クリニック
院長・理事長



静岡県

水本 弘 (82)

浜北さくら台病院
名誉会長



広島県

森本 忠雄 (68)

森本医院
院長



熊本県

寺尾 敏子 (96)

寺尾病院
理事長



神奈川県

佐藤 眞紀子 (67)

フロムワン附属診療所
院長



三重県

清水 信 (73)

上津台小児科クリニック
院長



香川県

八木 正人 (72)

池田内科クリニック
理事長・院長



沖縄県

嘉手苺 勤 (73)

南部徳洲会病院
元副院長

(年齢は2023年3月3日現在)

選考経過報告



日本医師会 常任理事

黒瀬 巖

赤ひげ大賞ならびに赤ひげ功労賞受賞者の皆様、このたびは誠におめでとうございます。

第11回「日本医師会 赤ひげ大賞」の選考の経過をご説明させていただきます。

第11回「日本医師会 赤ひげ大賞」は、昨年6月1日、日本医師会より都道府県医師会宛てに推薦依頼文書を発出し、ご推薦をいただきました。

選考に当たりましては、選考委員の皆さんと共に「候補者推薦書」による事前審査を行い、その結果を基に、11月10日、日本医師会館で選考会を開催いたしました。その中で、「赤ひげ大賞」の受賞者5名ならびに「赤ひげ功労賞」の受賞者15名を決定し、本年1月11日、日本医師会の記者会見において今回の結果を公表し、本日の表彰式を迎えるにいたしました。

受賞された先生方は、長年にわたり、地域住民の健康確保に親身に取り組んでこられた方々ばかりであり、選考には困難を伴いましたが、受賞者には本賞にふさわしい方々を選考できたと考えております。

コロナ禍を経験したことで、かかりつけ医をもつことの重要性とともに、期待されるその役割もますます増えています。

本賞が、各地域の先生方の励みになり、地域医療の更なる充実や後進の育成へとつながることを願っております。

以上、経過のご報告とさせていただきます。

ありがとうございました。

2023年度

第12回「日本医師会 赤ひげ大賞」

● 推薦概要 ●

日本医師会

赤ひげ大賞

- | | |
|-------|--|
| 主 催 | 日本医師会、産経新聞社 |
| 後 援 | 厚生労働省、フジテレビジョン、BSフジ |
| 協 力 | 都道府県医師会 |
| 特別協賛 | 太陽生命保険 |
| 対 象 者 | 病を診るだけでなく、地域に根付き、その地域のかかりつけ医として、生命の誕生から看取りまで、さまざまな場面で住民の疾病予防や健康の保持増進に努めている医師。日本医師会及び都道府県医師会の会員で現役の医師（ただし、現職の日本医師会・都道府県医師会役員は除く）。 |
| 推薦方法 | 本賞受賞にふさわしいと思われる方1名を各都道府県医師会会長が推薦 |
| 受賞発表 | 産経新聞紙上 |
| 選 考 | 日本医師会と産経新聞社の主催者側委員に第三者を交えた選考委員会において選定 |
| 賞状と副賞 | 賞状、記念盾及び賞金等 |

太陽生命はおかげさまで130周年！

100歳時代は みんなの時代。



元気！長生き！に
大切なのは、今のあなた。

自分が100歳まで生きるとしたら。

あなたは何をやりたいですか。

だれと会い、どこに行きたいですか。

未来のことは誰にもわからないけれど、

わかっているのは、

未来の自分を作っているのは、今のあなたということ。

長く生きることがリスクではなく、楽しみと喜びになるように。

太陽生命は、保険事業だけでなく、認知症、重大疾病の

予防につながる様々なサービスを通じて、

100歳時代に必要な健康寿命の延伸を応援してきました。

100歳時代は、みんなの時代。

おかげさまで130周年を迎える太陽生命は、

これからもみなさまの100歳時代を応援していきます。

太陽は、あなたを照らし続けたい。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ